

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、仕掛品 - 最終仕入原価法
原材料、商品 - 最終仕入原価法
貯蔵品 - 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） - 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） - 定額法
リース資産 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金 - 該当なし

賞与引当金 - 該当なし

徴収不能引当金 - 該当なし
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

法人全体の財務諸表

第1号の1様式

第2号の1様式

第3号の1様式

事業区分別内訳表

当法人では、社会福祉事業のみなので作成していない

社会福祉事業における拠点区分別内訳表

第1号の3様式

第2号の3様式

第3号の3様式

収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 豊生ら・ばるか就労訓練工場（社会福祉事業）

1. 本部

2. 生活介護

3. 就労移行支援（一般型）

- 4. 就労継続支援（A型）
- 5. F居宅介護
- 6. 重度訪問介護
- 7. 同行援護
- 8. 計画相談支援
- 9. 地域移行支援
- 10. 地域定着支援
- 11. 障害児相談支援

- イ ラ・バルカチャイルドステーション（社会福祉事業）
 - 1. 放課後等デイサービス

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,690,000	0	0	22,690,000
建物	29,650,712	0	1,485,944	28,164,768
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	52,340,712	0	1,485,944	50,854,768

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	22,690,000	0	22,690,000
建物（基本財産）	29,650,712	1,485,944	28,164,768
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	360,448	112,014	248,434
機械及び装置	6,535,402	1,348,694	5,186,708
車両運搬具	6,207,978	1,954,702	4,253,276
器具及び備品	517,938	120,059	397,878
ソフトウェア	23,624	9,450	14,174
無形リース資産	0	0	0
合計	65,986,102	5,030,863	60,955,238

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし